

経済学委員会数量的経済・政策分析分科会（第26期・第7回）

議 事 次 第

1. 会議名 経済学委員会数量的経済・政策分析分科会（第26期・第7回）
2. 日 時 令和8年9月12日（土）12時30分～13時30分
3. 会 場 大東文化大学・板橋キャンパス・3号館2階30213教室（東京都板橋区高島平1-9-1）及びオンライン会議システム併用のハイブリッド開催
4. 出席者 石井 利江子、臼井 恵美子、岩城 秀樹、宇南山 卓、大森 裕浩、川崎 能典、小原 美紀、西郷 浩、塩路 悦朗、高槻 泰郎、中村 さやか、西山 慶彦、早川 和彦、福重 元嗣、福元 健太郎、豊田 哲也、宮川 努（17名）
5. 議 題：
 - （1）今後のチュートリアルセッションの開催について
 - （2）政策ニーズの把握に関する事業について
 - （3）来期の活動について

議事録

- （1）今後のチュートリアルセッションの開催について

日本経済学会 2027 年春季大会にて、川口康平先生（香港科学技術大学）に AI を使った経済学研究についてご講演いただく方向で話を進めている旨が宇南山委員長より共有された。

今後の登壇者について、AI や機械学習の経済学への応用、都市経済学、計量経済学の新展開として、ネットワーク計量経済学の手法などについて、チュートリアルセッションの開催する案が出た。

なお、日本経済学会 2027 年春季大会でチュートリアルセッションを開催する場合、2026 年 10 月で第 26 期の任期が終わるため、当分科会の継続について申請をして、承認を得てからでなければ正式に依頼をかけることができないという問題があるが、仮に分科会が継続されないということになったとしても、分科会メンバーが企画セッションとして日本経済学会に申し込んで、当該チュートリアルセッションを実施する旨、確認がなされた。

（２）政策ニーズのヒアリングについて

宇南山委員長より「政策ニーズの把握」のための「政策立案参加希望経済学者リスト（PEER）システムの試作報告」がなされた。このシステムは、経済学およびその関連分野の研究者のうち、政策立案・評価・助言に関与する意思を持つ者を可視化し、政府・地方自治体・国際機関等が政策パートナーを探索しうる基盤を構築することを目的とするもので、政策現場からのニーズをヒアリングする機会を創出し、政策ニーズと研究シーズの双方向の把握を目指すという趣旨が説明された。

その上で、宇南山委員長より具体的な登録項目や運用フローの案が提示され、意見交換が行われた。次回分科会に向けて、利便性と持続可能性を重視したブラッシュアップを継続していくことが確認された。

（３）来期の活動について

分科会の第 26 期終了に伴い、次期の存続を希望することを決定した。

以上